

スーパーマーケットの地域福祉活動

—A社と協力経験を持つ福祉専門職への調査を通して—

○ 明星大学 山井理恵 (1719)

李恩心 (昭和女子大学・5993)

キーワード：地域包括ケアシステム、見守り、認知症カフェ

1. 研究目的

地域包括ケアシステムでは、生活支援を行う事業所も地域生活を支えることが期待されている。「東京都見守りガイドブック」では、スーパーマーケットや商業施設を「緩やかな見守り」の担い手として位置づけている（東京都福祉保健局 2016：3）。行政との「見守りネットワーク」の契約を締結するスーパーマーケットや商業施設も増えている。

一方、社会福祉の視点からスーパーマーケットや商業施設の地域福祉活動に焦点を当てた研究は、まだ限られている。本研究では、地域福祉活動に携わっているスーパーマーケットとの協力経験を持つ社会福祉専門職への面接調査を通して、スーパーマーケットが地域福祉活動に参加する意義と課題を検討することを目的としている。

2. 研究の視点および方法

研究の視点：本研究は「地域は資源のオアシス」であるというストレンジス・パースペクティブ（Fast and Chapin 2000）から研究を行った。

方法：本研究では以下の手順で調査を実施した。

（1）スーパーマーケットAの社会貢献部（CSR部）への面接調査

2018年4月に社会貢献部（CSR部）担当者に、①経営理念、②認知症サポーター研修の状況、③認知症高齢者、支援や介護を必要な人への店舗内外での対応、④先進的な取り組みをしている店舗の事例、⑤そのほかの地域福祉活動、⑥地域福祉活動を開始した理由、⑦連携を行っている社会福祉施設・機関、⑧成果と課題について尋ねた。

（2）社会福祉専門職への面接調査

本研究では、スーパーマーケットAのなかで、認知症カフェや地域ネットワークなどの地域福祉活動に取り組む2店（B区のC店、D市のE店）と協力している社会福祉士、介護支援専門員に面接調査を実施した。調査の内容は、①地域の高齢化と地域的課題、②地域福祉活動の開始経過と実施状況、③成果と今後の課題についてである。

3. 倫理的配慮

本研究は明星大学研究倫理委員会の承認を受けている（受付番号 H28-007、H28-008、H30-017）。調査実施に際しては、本研究の目的や個人情報の取り扱い、学会報告や論文発表について書面にて説明し、了解を得た。本研究は共同研究であり、「研究発表の要旨集掲載原稿」への投稿内容について、共同研究者の承諾を得た。

4. 研究結果

(1) スーパーマーケット A 社の社会貢献部 (CSR 部) による背景

同社が認知症サポーターや地域福祉活動を実施している背景には認知症高齢者や要支援高齢者の増加にともない、社内だけでは対応が困難になったことがある。

(2) B 区 C 店の取り組みと成果

B 区は首都圏にあり近年再開発が続く地域である。C 店は認知症や障害者などの問題や困りごとを関係機関が連携して助け合うネットワークを構築、毎月「健康づくり」「防災フェア」「熱中症予防」を実施してきた。調査対象の社会福祉士によれば、成果は支援の必要な高齢者が買い物をしやすくなったこと、C 店と関係機関の関係が強化されたことがある。一方、店長が定期的に異動することで、取り組みにばらつきが生じるという課題がある。

(3) D 市 E 店の取り組みと成果

D 市は震災の影響が残り人口減少が続く地域である。E 店は、月に 1 回介護事象所によって運営される認知症カフェの会場を提供している。調査対象の介護支援専門員によれば、成果は相談先がわからない高齢者や家族が立ち寄り、専門機関やサービスにつながったことがある。課題は、設備の制限のため実施できるプログラムが限られていること、E 店へのアクセスが悪く、参加者が伸び悩んでいることがある。

5. 考察

第一に、スーパーマーケットはオープンで立ち寄りやすい場所であることから、相談や地域活動への参加がしやすいことがある。一方、認知症カフェや福祉活動に参加していることを知られたくない者にとっては、参加をためらわせる危険性もある。さらに、環境的に要配慮の高齢者への対応が難しい場合もある。各店のパート従業員は、近隣に居住している女性がほとんどであり、地域の様子を熟知していることが多い。一方、店長は定期的な異動があり、そのことで地域福祉活動への取り組みが変化する場合もある。

新型コロナウイルスの感染の広がりや緊急事態宣言に伴い、店舗の閉店が増加している一方、生活必需品確保のための社会資源としての店舗は不可欠である。地域包括ケアシステムの構築及び見守り活動における商業資源との連携について検討が求められる。

*本研究は JSPS 科研費 16K04201 「コミュニティソーシャルワークにおける商業資源との連携促進プログラム開発」の研究成果の一部である。

参考文献

東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課、2016、「東京都等の見守りガイドブック（第2版）～誰もが安心して住み続けることができる地域社会を実現するために～」

Fast B, Chapin R., 2000. Strength-based Care Management for Older Adults. Baltimore, Health Professions Press.